

市民一人当たり 41万円を支出

成田市の家計簿ともいえる平成18年度の各会計の決算がまとまりました。「住みよいまちづくり」を推進するためさまざまな事業が行われました。各会計の決算の概要をお知らせします。

一般会計の実質収支額は 23億7,483万円

平成18年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が532億2,676万円、歳出は504億8,841万円(市民一人当たり413,057円)で、差し引きは27億3,835万円でした。この中には、平成19年度に繰り越すべき財源として3億6,352万円が含まれていますので、平成18年度の実質収支は23億7,483万円でした。

一般会計決算

歳入 532億2,676万円

市税	279億4,387万円	52.5%
内訳		
固定資産税	164億1,055万円	
市民税	99億6,909万円	
市たばこ税	11億9,027万円	
都市計画税	1億8,687万円	
特別土地保有税	3,731万円	
その他	1億4,978万円	
国庫支出金	44億1,161万円	8.3%
市債	31億8,950万円	6.0%
諸収入	26億5,278万円	5.0%
繰越金	24億6,108万円	4.6%
地方交付税	21億1,473万円	4.0%
繰入金	17億7,628万円	3.3%
地方消費税交付金	17億7,286万円	3.3%
地方譲与税	14億7,255万円	2.8%
分担金及び負担金	14億1,477万円	2.7%
県支出金	12億9,588万円	2.4%
使用料及び手数料	8億9,969万円	1.7%
その他	18億2,116万円	3.4%

歳出 504億8,841万円

総務費	108億9,931万円	21.6%
民生費	100億5,469万円	19.9%
教育費	75億0,931万円	14.9%
土木費	69億5,197万円	13.8%
衛生費	51億1,913万円	10.1%
公債費	39億9,957万円	7.9%
消防費	25億5,852万円	5.1%
商工費	14億3,755万円	2.9%
農林水産業費	13億7,597万円	2.7%
その他	5億8,239万円	1.1%

市有財産

区分	平成18年度末現在の状況
土地	406万5,144㎡
建物	39万3,006㎡
車両	333台
基金	179億3,261万円

特別会計決算

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)
国民健康保険(事業勘定)	93億2,712万円	90億5,731万円
国民健康保険(施設勘定)	1億4,252万円	1億2,642万円
下水道事業	23億5,794万円	21億8,948万円
公設地方卸売市場	2億4,412万円	2億4,052万円
老人保健	66億2,902万円	64億2,305万円
介護保険	36億5,839万円	33億6,140万円
農業集落排水事業	6億1,507万円	6億0,795万円

このような事業に使われました

【各決算額】÷【平成19年3月末人口・122,231人】

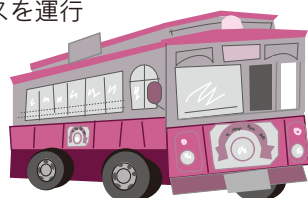
農林水産業費 11,257円

水田農業構造改革対策事業▷生産性の高い自立した水田農業の確立を支援



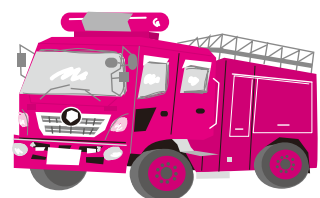
商工費 11,761円

観光循環バス運行事業▷駅や新勝寺などを循環するレトロ調バスを運行



消防費 20,932円

消防車両・装備強化整備事業▷災害対応型水槽付ポンプ車、高規格救急車などを配備



その他 4,765円

総務費 89,170円

地域安全対策事業▷防犯パトロール車が通学路などを巡回



民生費 82,260円

シルバー就業対策支援事業▷高齢者の経験を生かした活動を支援



教育費 61,435円

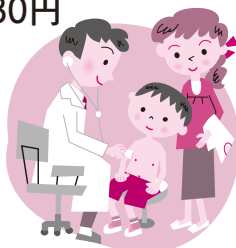
美郷台小学校・久住中学校建設事業▷平成19年4月開校



公債費 32,721円

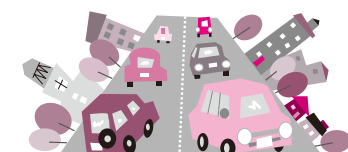
衛生費 41,880円

乳幼児医療対策事業▷小学校入学前の乳幼児の入院および通院に要する費用を助成



土木費 56,876円

幹線道路整備事業▷交通渋滞を緩和するため環状道路を整備



市民一人当たりの決算額
413,057円の内訳と
主な事業

水道事業会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	19億8,384万円	16億3,966万円
資本的収支	3億1,332万円	16億1,243万円

収益的収支は、水道料金を主な収入として事業を行い、平成18年度は3億950万円の純利益を得ました(純利益は、消費税を除いた額で計算しますので上表の決算額の差し引きとは一致しません)。

資本的収支は、配水管の敷設や改良事業での収支を示すもので、一般会計における長期借入金に当たる企業債を主な収入として事業を行い、差し引き12億9,911万円の不足額は、内部留保資金などを充てました。

今後も老朽管の敷設替えなど多額の資金需要が見込まれますが、効率的な財政運営に努めるとともに、安全な水を安定してお届けします。

簡易水道事業特別会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	2億3,606万円	2億1,158万円
資本的収支	10億0,648万円	10億1,245万円

市債の状況

区分	平成18年度末現在高	
一般会計	土木債	125億9,416万円
	教育債	81億1,796万円
	総務債	53億8,052万円
	衛生債	34億4,959万円
	民生債	21億5,573万円
	消防債	10億2,879万円
	農林水産業債	3億1,576万円
	商工債	740万円
	災害復旧債	526万円
	その他	82億5,502万円
計	413億1,019万円	
特別会計	下水道事業債	95億5,658万円
	市場事業債	7,481万円
水道事業会計	企業債	88億4,744万円
簡易水道事業特別会計	企業債	24億9,870万円

健全な財政運営を維持

市の財政状況を表す主な指標に
経常収支比率、公債費負担比率、
財政力指数があります。

財政構造の弾力性を示す指標
である経常収支比率は、80%を下
回っていて良好といえます。

財政力の強弱を示す目安となる
財政力指数は、全国平均と比べて

も依然として高い水準です。

経常収支比率

収入に対して人件費や扶助費な
ど毎年必ず出ていくお金がどのく
らいの割合になっているかを示す
値です。通常、80%を超える場合
には、財政が弾力性を失いつつあ
ると考えられています。

公債費負担比率

一般財源総額のうち、
公債費に使われた一般財源の割合で
す。この比率が高いほど借入金返済のため
の経費が多いことを表しています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」以上の団体は、きわめて財政力の強い団体と考えられています。



財政状況を表す主な指標

区分 年度	経常収支比率				公債費負担比率				財政力指数			
	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均
18	79.7	4.8	-	-	9.9	0.8	-	-	1.464	0.083	-	-
17	74.9	△3.4	90.2	90.6	9.1	△1.9	16.1	12.9	1.381	△0.254	0.62	0.899
16	78.3	4.0	90.5	91.2	11.0	1.5	15.8	13.4	1.635	0.045	0.64	0.889

- ・平成18年度の全国・県内平均については、現在集計中のため空欄となっています。
- ・全国平均は、平成16年度が644市の平均、17年度が687市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
- ・県内平均は市平均で、千葉県発行の「市町村財政の状況」「市町村資料集」から抜粋。
- ・平成16年度は旧成田市のみの数値です。

決算審査意見書要約

平成18年度成田市一般会計・特別会計・水道事業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算ならびに運用はその目的に沿っておむね適正に執行されていると認められました。

○一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、新総合計画のテーマである「空港交流、希望 創造都市成田」の実現に向けて、6つの基本方向に沿った重点施策が、最小の経費で最大の効果を念頭に、計画的かつ効率的に展開されました。

また、平成18年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額532億2,676万4,098円、歳出決算額504億8,841万1,929円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、27億3,835万2,169円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか6会計)では、歳入決算額229億7,417万4,855円、歳出決算額220億611万5,125円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、9億6,805万9,730円となりました。

今後の一般的な財政運営について述べるに、景気の現状は回復基調が続いているとはいえ、依然として賃金は伸び悩み、個人消費の先行きも不透明感が強く、世界的に原油高が続き、為替の動向にも目が離せません。このような経済状況下では、大幅な税収の伸びは期待できません。

一方、合併による都市基盤の整備をは

成田市監査委員 野中 憲男
同 海保 貞夫

じめ、成田新高速鉄道関連事業、新清掃工場建設事業、少子・高齢化に伴う扶助費の増加などにより、普通建設事業費や義務的経費の増大も見込まれ、今後の財政運営は予算を許さない状況にあります。このため、市税をはじめとする自主財源の確保に努めることはもとより、事務事業の見直しや経常経費の抑制など積極的に取り組み、効率的な行政運営を行うとともに、財源の重点的配分により市民福祉の向上と市政の発展に一層努力されるよう要望します。

次に、基金については、定額運用基金6基金を運用し、その運用状況は、おむね適正に運用されていると認められました。

○水道事業会計

平成18年度の経営状況についてみると、経営成績は、総収益18億9,511万7,668円に対し、総費用15億8,561万3,003円で、純利益3億950万4,665円を計上し、財政状態もその健全性はおおむね維持されました。

しかしながら、水道事業は公益事業であり、専ら利益の追求を目的とする事業ではありませんが、事業運営に当たって採算性が確保されないかぎり、安定給水などをを行うことは困難です。

当局においては、従前にも増して経費の節減、経営の合理化、自己水源の保全および有収率の向上におよ一層努力するとともに、市民の期待する安全でより良質な水の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎201-157228)へ。

バランスシートが示す 市の資産と負債

バランスシートから分かること

本市のバランスシートは、一般会計、すべての特別会計および水道事業会計を含めて作成されていますので、市の全体像を知ることができま

す。資産は、市が保有する財産の内容を表しています。道路、公園、小中学校などの公共施設や基金などで、将来にわたり行政サービスを提供するための資源であるといえます。

負債は、将来にわたって支払いや返済の必要があるものです。市民が長期にわたって使用する施設を整備するための財源として、市債(国などからの借入金)などを利用しています。これは、施設を使用する将来の市民にも、その費用の一部を負担していただくものです。

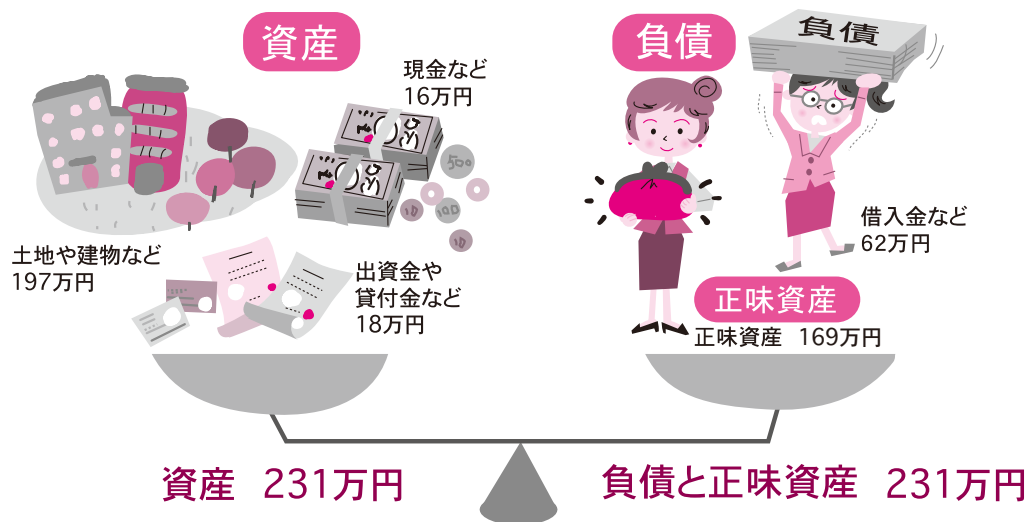
正味資産は、資産から負債を差し引いたもので、将来に負担を残さない資産です。市税や国・県からの補助金などで賄ったものです。

バランスシートを見ると、資産に対して正味資産の割合が高く(73.3%)、本市が健全な財政運営を行ってきたことがわかります。

※このバランスシートは、国の基準により作成しています。

市民一人当たりのバランスシート

【平成19年3月末人口・122,231人】



成田市全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

資産	
1.固定資産	2,406億8,000万円
土木費(道路橋りょう、公園、河川など)	770億2,200万円
教育費(学校、図書館、公民館など)	704億3,100万円
下水道(下水管、ポンプ施設など)	279億2,500万円
水道・簡易水道(配水管、配水場など)	205億1,800万円
総務費(市庁舎、防災施設など)	137億8,100万円
衛生費(ごみ処理施設、急病診療所など)	129億9,100万円
民生費(保健福祉館、保育園など)	64億3,300万円
農林水産業費(農道、排水路など)	59億2,200万円
消防費(消防署、消防車など)	25億8,500万円
卸売市場(水産棟、青果棟など)	19億9,000万円
商工費(東和田駐車場、公衆トイレなど)	9億6,600万円
労働費(勤労者会館など)	7,400万円
その他	4,200万円
2.投資など(出資金、貸付金など)	219億7,600万円
3.流動資産(現金、預金など)	196億0,500万円
4.繰延資産	0円
資産の合計	2,822億6,100万円

負債	
1.固定負債	706億4,100万円
市債	595億5,400万円
退職給与引当金	108億4,800万円
その他引当金など	2億3,900万円
2.流動負債	47億4,700万円
(翌年度に支払う市債など)	
負債合計	753億8,800万円

[正味資産]	
市税等の一般財源	1,671億3,000万円
国からの補助金	347億4,600万円
県からの補助金	49億9,700万円
正味資産合計	2,068億7,300万円
負債と正味資産の合計	2,822億6,100万円
正味資産の割合	73.3%

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。